

社会保険労務士法 別表第 1

(社労士が扱う法律)

【令和 7 年10月 1 日】

1 労働基準法（昭和22年法律第49号）	20の15 労働時間等の設定の改善に関する特別措置法（平成4年法律第90号）
2 労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）	20の16 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律
3 職業安定法（昭和22年法律第141号）	20の17 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
4 雇用保険法（昭和49年法律第116号）	20の18 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号。第13条の規定に限る。）
5 労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号）	20の19 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
6 削除	20の20 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律
7 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）	20の21 石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第4号。第38条及び第59条の規定に限る。）
8 駐留軍関係離職者等臨時措置法（昭和33年法律第158号。第10条の2の規定に限る。）	20の22 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）
9 最低賃金法（昭和34年法律第137号）	20の23 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）
10 中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）	20の24 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号。第16条第1項及び第21条第2項の規定に限る。）
11 国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法（昭和52年法律第94号）	20の25 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法（平成26年法律第137号）
12 じん肺法（昭和35年法律第30号）	20の26 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）
13 障害者の雇用の促進等に関する法律	20の27 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）
14 削除	20の28 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律（令和2年法律第54号）
15 激甚じん災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号。第25条の規定に限る。）	20の29 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律（令和3年法律第74号）
16 労働災害防止団体法（昭和39年法律第118号）	21 健康保険法
17 港湾労働法（昭和63年法律第40号）	22 船員保険法
18 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律	23 社会保険審査官及び社会保険審査会法（昭和28年法律第206号）
19 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（昭和42年法律第92号）	24 厚生年金保険法
20 労働保険の保険料の徴収等に関する法律	25 国民健康保険法
20の2 家内労働法（昭和45年法律第60号）	26 国民年金法
20の3 勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）	26の2 年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成24年法律第102号）
20の4 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）	27 独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。附則第5条の2の規定に限る。）
20の5 沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号。第70条の規定に限る。）	28 石炭鉱業年金基金法（昭和42年法律第135号）
20の6 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）	29 児童手当法（昭和46年法律第73号）
20の7 作業環境測定法（昭和50年法律第28号）	29の2 平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成22年法律第19号）
20の8 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和51年法律第33号）	29の3 平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成23年法律第107号）
20の9 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和51年法律第34号）	30 高齢者の医療の確保に関する法律
20の10 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法（昭和56年法律第72号。第16条（第18条の規定により読み替える場合を含む。）及び第20条の規定に限る。）	31 介護保険法
20の11 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	32 前各号に掲げる法律に基づく命令
20の12 地域雇用開発促進法（昭和62年法律第23号）	33 行政不服審査法（前各号に掲げる法令に係る不服申立ての場合に限る。）
20の13 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成3年法律第57号）	
20の14 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成4年法律第63号）	